○経済産業省令第七十号

高圧ガス保安法 (昭和二十六年法律第二百四号)に基づき、 国際相互承認に係る容器保安規則の一部を改

正する省令を次のように定める。

令和七年十一月四日

経済産業大臣 赤澤 亮正

国際相互承認に係る容器保安規則の一部を改正する省令

国際相互承認に係る容器保安規則 (平成二十八年経済産業省令第八十二号)の一部を次の表のように改正

する。

(傍線部分は改正部分)

- り表示をしようとする者(当該容器を譲渡するこ	第七条 法第四十六条第一	(表示の方式)	改正
当該容器を譲渡するこ	項又は第二項の規定によ		後
り表示をしようとする者(当該容器を譲渡するこ	第七条 法第四十六条第一項又は第二項の規定によ	(表示の方式)	改正前

ってはこの限りでない。	ってはこの限りでない。
こと。ただし、次のイ及びロに掲げる容器にあ	こと。ただし、次のイ及びロに掲げる容器にあ
であってはがれるおそれのないものを貼付する	であってはがれるおそれのないものを貼付する
において「氏名等」という。)を記載した票紙	において「氏名等」という。)を記載した票紙
氏名又は名称、住所及び電話番号(以下この条	氏名又は名称、住所及び電話番号(以下この条
ては容器の所有者又は当該管理業務受託者)の	ては容器の所有者又は当該管理業務受託者)の
当該容器の管理業務を委託している場合にあっ	当該容器の管理業務を委託している場合にあっ
一容器の外面の見やすい箇所に容器の所有者(一容器の外面の見やすい箇所に容器の所有者(
るところに従って行わなければならない。	るところに従って行わなければならない。
又は輸入をした者を除く。)は、次の各号に掲げ	又は輸入をした者を除く。)は、次の各号に掲げ
とがあらかじめ明らかな場合における容器の製造	とがあらかじめ明らかな場合における容器の製造

)、首各軍送車両去布庁見到第六十三条の二人検査証(以下単に「自動車検査証」という。検査証(以下単に「自動車検査証」という。

)、道路運送車両法施行規則第六十三条の二

第三項の軽自動車届出済証又は道路運送車両

法第三十三条の譲渡証明書その他適当な書類

に記載されている自動車又は二輪自動車の所

有者又は譲受人と容器の所有者が同一である

ロ 自動車又は二輪自動車に固定されていない

も の

容器であって、容器を譲渡することがあらか

イ 自動車又は二輪自動車に装置した容器であ

って、道路運送車両法第五十八条に定める自

動車検査証

(以下単に「自動車検査証」とい

う。)、道路運送車両法施行規則第六十三条

の二第三項に定める軽自動車届出済証又は道

路運送車両法第三十三条に定める譲渡証明書

その他適当な書類に記載されている自動車又

は二輪自動車の所有者又は譲受人と容器の所

有者が同一であるもの

ロ 自動車又は二輪自動車に装置していない容

器であって、容器を譲渡することがあらかじ

(容器再検査の期間)	(容器再検査の期間)
条第一項又は第二項の表示とすることができる。	条第一項又は第二項の表示とすることができる。
産業大臣の認可を受けた方式に従って法第四十六	産業大臣の認可を受けた方式に従って法第四十六
た場合は、前二項の規定にかかわらず、当該経済	て経済産業大臣の認可を受けた場合は、当該経済
3 表示の方式について経済産業大臣の認可を受け	3 前二項の規定にかかわらず、表示の方式につい
2 (略)	2 (略)
二(略)	二(略)
器の譲渡のみを行う者が所有するもの	容器の譲渡のみを行う者が所有するもの
若しくは二輪自動車に装着する者又は当該容	車若しくは二輪自動車に固定する者又は当該
め明らかな場合において、当該容器を自動車	じめ明らかな場合において、当該容器を自動

第二号の規定により交付を受けた登録識別情報等	第二号の規定により交付を受けた登録識別情報等
則(昭和四十五年運輸省令第七号)第六条の十六	則(昭和四十五年運輸省令第七号)第六条の十六
初に受ける容器再検査については、自動車登録規	初に受ける容器再検査については、自動車登録規
相互承認圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器が最	相互承認圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器が最
相互承認天然ガス自動車燃料装置用容器又は国際	相互承認天然ガス自動車燃料装置用容器又は国際
際相互承認圧縮水素自動車燃料装置用容器、国際	際相互承認圧縮水素自動車燃料装置用容器、国際
素、圧縮天然ガス又は液化天然ガスを充塡する国	素、圧縮天然ガス又は液化天然ガスを充塡する国
五号に規定する自動車に装置された状態で圧縮水	五号に規定する自動車に固定された状態で圧縮水
3 第一項の規定にかかわらず、法第三条第一項第	3 第一項の規定にかかわらず、法第三条第一項第
2 (略)	2 (略)
第十五条(略)	第十五条(略)

圧ガスの種類及び圧力の大きさ別の規格のうち、	2 法第四十九条第二項の経済産業省令で定める高	第十七条(略)	(容器再検査における容器の規格	4 (略)	できる。	て法第四十八条第一項第五号の期間とすることが	記載された有効期間の満了する日	定により交付を受けた自動車検査証返納証明書に	通知書又は道路運送車両法第六十九条第四項の
の規格のうち、	*省令で定める高 2	 第	担)	4		烈間とすることが	の満了する日までの間をもっ	証返納証明書に	-九条第四項の規
圧ガスの種類及び圧力の大きさ別の規格のうち、	3 法第四十九条第二項の経済産業省令で定める高	第十七条(略)	(容器再検査における容器の規格)	1 (略)	できる。	て法第四十八条第一項第五号の期間とすることが	記載された有効期間の満了する日までの間をもっ	定により交付を受けた自動車検査証返納証明書に	通知書又は道路運送車両法第六十九条第四項の規

第十八条(略)(附属品再検査の期間)	第十八条(略)(附属品再検査の期間)
3 (略)	3 (略)
四 (略)	
あること。	に合格するものであること。
ころにより行う断熱性能試験に合格するもので	ころにより行う断熱性能試験又は保冷性能試験
三 容器は、容器ごとに経済産業大臣が定めると	三 容器は、容器ごとに経済産業大臣が定めると
一•二 (略)	一•二 (略)
に係るものは、次の各号に掲げるものとする。	に係るものは、次の各号に掲げるものとする。
国際相互承認液化天然ガス自動車燃料装置用容器	国際相互承認液化天然ガス自動車燃料装置用容器

交付を受けた自動車検査証返納証明書に記載され	交付を受けた自動車検査証返納証明書に記載され
は道路運送車両法第六十九条第四項の規定により	は道路運送車両法第六十九条第四項の規定により
規定により交付を受けた登録識別情報等通知書又	規定により交付を受けた登録識別情報等通知書又
ついては、自動車登録規則第六条の十六第二号の	ついては、自動車登録規則第六条の十六第二号の
されている附属品が最初に受ける附属品再検査に	されている附属品が最初に受ける附属品再検査に
互承認圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器に装置	互承認圧縮水素二輪自動車燃料装置用容器に装置
互承認天然ガス自動車燃料装置用容器又は国際相	互承認天然ガス自動車燃料装置用容器又は国際相
相互承認圧縮水素自動車燃料装置用容器、国際相	相互承認圧縮水素自動車燃料装置用容器、国際相
、圧縮天然ガス又は液化天然ガスを充塡する国際	、圧縮天然ガス又は液化天然ガスを充塡する国際
号に規定する自動車に装置された状態で圧縮水素	号に規定する自動車に固定された状態で圧縮水素
2 前項の規定にかかわらず、法第三条第一項第五	2 前項の規定にかかわらず、法第三条第一項第五

イ〜ニ(略)	次に掲げる検査設備を備えること。	一容器の再検査をする容器検査所にあっては、	る。	める技術上の基準は、次の各号に掲げるものとす	第二十四条 法第五十条第三項の経済産業省令で定	(検査設備の基準)	3 (略)	十八条第一項第三号の期間とすることができる。	た有効期間の満了する日までの間をもって法第四
イ〜ニ(略)	次に掲げる検査設備を備えること。	一容器の再検査をする容器検査所にあっては、	る。	める技術上の基準は、次の各号に掲げるものとす	第二十四条 法第五十条第三項の経済産業省令で定	(検査設備の基準)	3 (略)	十八条第一項第三号の期間とすることができる。	た有効期間の満了する日までの間をもって法第四

印するものとする。ただし、自動車に装置された	いて刻印をするものとする。ただし、自動車に固
項の刻印の下又は右に次の各号に掲げる事項を刻	項の刻印の下又は右に次の各号に掲げる事項につ
印しようとする者は、第六条又は第五十三条第一	をしようとする者は、第六条又は第五十三条第一
第二十七条 法第四十九条第三項の規定により、刻	第二十七条 法第四十九条第三項の規定により刻印
(容器再検査に合格した容器の刻印等)	(容器再検査に合格した容器の刻印等)
二・三(略)	二・三(略)
	に限る。)
する容器検査所に係るものに限る。)	置用容器を再検査する容器検査所に係るもの
液化天然ガス自動車燃料装置用容器を再検査	備(国際相互承認液化天然ガス自動車燃料装
ホ 断熱性能試験のための設備(国際相互承認	ホ 断熱性能試験又は保冷性能試験のための設

3 (略)	する	済産業大臣が定めるところにより貼付するものと	ようとする者は、経済産業大臣が定める証票を経	2 法第四十九条第四項の規定により標章を掲示し	一•二 (略)	きる。	って法第四十九条第三項の刻印に代えることがで	次項に規定する方式に従って行う標章の掲示をも	定された状態で刻印をすることが困難な場合は、
3 (略)	とする。	経済産業大臣が定めるところにより貼付するもの	しようとする者は、経済産業大臣が定める証票を	2 法第四十九条第四項の規定により、標章を掲示	一•二 (略)		四十九条第三項の刻印に代えることができる。	定する方式に従って行う標章の掲示をもって法第	状態で刻印をすることが困難な場合は、次項に規

2 (略)	る。	臣が定める方式をもってこれに代えることができ	ことが適当でない附属品については、経済産業大	刻印をしなければならない。ただし、刻印をする	九条の刻印の下又は右に刻印をする方式に従って	号及び附属品再検査の年月を第十二条又は第五十	刻印をしようとする者は、検査実施者の名称の符	第二十八条 法第四十九条の四第三項の規定により	(附属品再検査に合格した附属品の刻印)
2 (略)	0	が定める方式をもってこれに代えることができる	とが適当でない附属品については、経済産業大臣	刻印をしなければならない。ただし、刻印するこ	十九条の刻印の下又は右に刻印する方式に従って	符号及び附属品再検査の年月を第十二条又は第五	、刻印をしようとする者は、検査実施者の名称の	第二十八条 法第四十九条の四第三項の規定により	(附属品再検査に合格した附属品の刻印)

いて同じ。)に提出しなければならない。	て同じ。) に提出しなければならない。
八条、第五十条、第五十四条及び第五十六条にお	条、第五十条、第五十四条及び第五十六条におい
十九条、第四十一条から第四十三条まで、第四十	九条、第四十一条から第四十三条まで、第四十八
を管轄する産業保安監督部長。以下この条、第三	管轄する産業保安監督部長。以下この条、第三十
容器等製造業者にあっては、当該工場又は事業場	器等製造業者にあっては、当該工場又は事業場を
業保安監督部の管轄区域内のみに設置されている	保安監督部の管轄区域内のみに設置されている容
器又は附属品を製造する工場又は事業場が一の産	又は附属品を製造する工場又は事業場が一の産業
、様式第七による登録申請書を経済産業大臣(容	様式第七による登録申請書を経済産業大臣(容器
――同項の登録を受けようとする容器等製造業者は	同項の登録を受けようとする容器等製造業者は、
第三十一条 法第四十九条の五第一項の規定により	第三十一条 法第四十九条の五第一項の規定により
(登録の申請)	(登録の申請)

行う刻印等の方式)(登録容器製造業者及び外国登録容器製造業者が	ければならない。	の容器型式承認申請書を経済産業大臣に提出しな	の型式承認を受けようとする者は、様式第二十二	四十九条の三十三第一項の規定により同項の容器	第四十八条 法第四十九条の二十一第一項及び法第	(容器の型式承認の申請)	2~5 (略)
行う刻印等の方式)(登録容器製造業者及び外国登録容器製造業者が	なければならない。	二の容器型式承認申請書を経済産業大臣に提出し	器の型式承認を受けようとする者は、様式第二十	四十九条の三十三第一項の規定により、同項の容	第四十八条 法第四十九条の二十一第一項及び法第	(容器の型式承認の申請)	2~5 (略)

方式に従って行わなければならない。	規則に適合するものとして経済産業大臣が定める	規定により標章の掲示をしようとする者は、協定	三十三第二項において準用する場合を含む。)の	2 法第四十九条の二十五第二項(法第四十九条の	る方式に従って刻印をしなければならない。	定規則に適合するものとして経済産業大臣が定め	む。)の規定により刻印をしようとする者は、b	十九条の三十三第二項において準用する場合を含	第五十三条 法第四十九条の二十五第一項(法第四
- る方式に従って行わなければならない。	る 定規則に適合するものとして経済産業大臣が定め	規定により、標章の掲示をしようとする者は、協	の 三十三第二項において準用する場合を含む。)の	の 2 法第四十九条の二十五第二項(法第四十九条の	める方式に従って刻印をしなければならない。	め 協定規則に適合するものとして経済産業大臣が定	協 む。)の規定により、刻印をしようとする者は、		四 第五十三条 法第四十九条の二十五第一項(法第四四

る事項を記載した帳簿を容器又は附属品ごとに備	事項を記載した帳簿を容器又は附属品ごとに備え
及び容器検査所の登録を受けた者は、前項に掲げ	び容器検査所の登録を受けた者は、前項に掲げる
2 法第六十条第一項の規定により、容器製造業者	2 法第六十条第一項の規定により容器製造業者及
第六十条(略)	第六十条(略)
出しなければならない。	しなければならない。
十五の附属品型式承認申請書を経済産業大臣に提	五の附属品型式承認申請書を経済産業大臣に提出
属品の型式承認を受けようとする者は、様式第二	品の型式承認を受けようとする者は、様式第二十
四十九条の三十三第一項の規定により、同項の附	四十九条の三十三第一項の規定により同項の附属
第五十四条 法第四十九条の二十一第一項及び法第	第五十四条 法第四十九条の二十一第一項及び法第
(附属品の型式承認の申請)	(附属品の型式承認の申請)

、それぞれ次の各号に掲げる期間保存しなければ	え、それぞれ次の各号に掲げる期間保存しなけれ
ならない。	ばならない。
一•二 (略)	一•二 (略)
3 • 4 (略)	3 · 4 (略)

この省令は、令和七年十一月五日から施行する。

附

則